



県 章

# 沖縄県公報

定期発行日

毎週火・金曜日

(当日が県の休日に  
当たるときは休刊とする。)

## 目 次

### 告 示

- 指定管理者の指定（総務私学課） ..... 1
- 歳入の徴収の事務の委託（子育て支援課） ..... 1

### 公 告

- 補正予算の公表（財政課） ..... 1
- 建設業者の許可の取消し（技術・建設業課） ..... 14
- 特定調達契約に係る落札者の決定（県立八重山農林高等学校） ..... 15

### 教育委員会事項

- 平成28年度沖縄県立特別支援学校高等部入学定員 ..... 15

## 告 示

### 沖縄県告示第5号

沖縄県公文書館の設置及び管理に関する条例（平成7年沖縄県条例第6号）第7条の規定により、沖縄県公文書館の指定管理者を次のとおり指定した。

平成28年 1月 8日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 1 指定管理者となる団体 公益財団法人沖縄県文化振興会 那覇市宇小禄1831番地 1
- 2 指定の期間 平成28年 4月 1日から平成33年 3月31日まで

### 沖縄県告示第6号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第158条第1項の規定により、次のとおり歳入の徴収の事務を委託した。

平成28年 1月 8日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 1 委託した徴収事務 国家戦略特別区域限定保育士登録申請手数料、国家戦略特別区域限定保育士登録証書換え交付手数料及び国家戦略特別区域限定保育士登録証再交付手数料の徴収事務
- 2 受託者の名称及び所在地
  - (1) 名称 社会福祉法人日本保育協会
  - (2) 所在地 東京都千代田区麴町1丁目6番地 2
- 3 委託期間 平成27年12月11日から平成28年 3月31日まで

## 公 告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第219条第2項の規定により、平成27年12月18日県議会の議決を経た補正予算の要領を次のとおり公表する。

平成28年 1月 8日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

## 平成27年度沖縄県一般会計補正予算（第2号）

平成27年度沖縄県一般会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

**第1条** 既定の歳入歳出予算の総額に1,961,370千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ750,486,641千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

**第2条** 既定の繰越明許費の追加及び変更は、「第2表繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

**第3条** 既定の債務負担行為の追加及び変更は、「第3表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

**第4条** 既定の地方債の追加及び変更は、「第4表地方債補正」による。

### 第1表 歳入歳出予算補正

歳 入		補正前の額	補 正 額	計
款	項	千円	千円	千円
1 県 税		105,046,000	582,671	105,628,671
	7 自動車取得税	436,000	582,671	1,018,671
10 国庫支出金		233,167,688	25,507	233,193,195
	1 国庫負担金	42,736,426	15,507	42,751,933
	2 国庫補助金	188,516,570	10,000	188,526,570
11 財産収入		3,860,424	13,488	3,873,912

	2 財産売却収入	2,276,368	13,488	2,289,856
12 寄附金		19,484	10,000	29,484
	1 寄附金	19,484	10,000	29,484
14 繰越金		731,420	650,478	1,381,898
	1 繰越金	731,420	650,478	1,381,898
15 諸収入		24,375,038	620,226	24,995,264
	5 受託事業収入	4,720,901	620,226	5,341,127
16 県債		60,397,900	59,000	60,456,900
	1 県債	60,397,900	59,000	60,456,900
歳入合計		748,525,271	1,961,370	750,486,641

歳 出				
款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
2 総務費		77,628,782	1,118,682	78,747,464
	1 総務管理費	17,534,349	514,500	18,048,849
	4 市町村振興費	32,866,312	600,000	33,466,312
	5 選挙費	45,727	4,182	49,909
3 民生費		105,654,299	142,668	105,796,967
	1 社会福祉費	65,658,710	51,000	65,709,710
	2 児童福祉費	30,860,170	91,668	30,951,838
4 衛生費		36,967,369	△ 25,579	36,941,790
	4 保健所費	1,885,984	3,300	1,889,284

	5 医 薬 費	7,636,483	△ 28,879	7,607,604
6 農 林 水 産 業 費		57,093,597	△ 137,834	56,955,763
	1 農 業 費	22,360,067	△ 17,315	22,342,752
	2 畜 産 業 費	2,139,074	△ 19,516	2,119,558
	3 農 地 費	23,354,759	△ 101,003	23,253,756
7 商 工 費		43,600,008	△283,825	43,316,183
	2 工 鉱 業 費	29,664,318	△293,825	29,370,493
	3 観 光 費	9,559,787	10,000	9,569,787
8 土 木 費		105,646,392	614,079	106,260,471
	1 土 木 管 理 費	22,515,923	474,100	22,990,023
	2 道 路 橋 り ょ う 費	30,574,473	52,139	30,626,612
	3 河 川 海 岸 費	7,307,509	40,000	7,347,509
	5 都 市 計 画 費	21,500,860	47,840	21,548,700
9 警 察 費		32,905,618	28,300	32,933,918
	1 警 察 管 理 費	30,072,069	18,900	30,090,969
	2 警 察 活 動 費	2,833,549	9,400	2,842,949
10 教 育 費		163,160,022	47,970	163,207,992
	3 中 学 校 費	31,130,169	12,744	31,142,913
	6 社 会 教 育 費	4,476,139	35,226	4,511,365
11 災 害 復 旧 費		3,670,796	66,700	3,737,496
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	2,181,650	38,700	2,220,350
	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	1,422,772	28,000	1,450,772
13 諸 支 出 金		44,371,745	390,209	44,761,954
	2 自 動 車 取 得 税 交 付 金	289,943	388,860	678,803

	5 県有施設整備基金 積立基金	1,042,204	1,349	1,043,553
歳	出	合	計	
		748,525,271	1,961,370	750,486,641

第 2 表 繰越明許費補正

(追 加)

款	項	事 業 名	金 額
3 民 生 費			千円 295,592
	2 児 童 福 祉 費		295,592
		安心こども基金事業（子育て支援課）	295,592
6 農 林 水 産 業 費			2,321,798
	2 畜 産 業 費		104,404
		畜産担い手育成総合整備事業費 （補助金事業）	104,404
	3 農 地 費		1,548,583
		不 発 弾 等 探 査 費	54,136
		農地整備事業（補助金事業）	374,354
		水利施設整備事業（補助金事業）	1,072,393
		水 質 保 全 対 策 事 業 費	47,700
	5 水 産 業 費		668,811
		水産物供給基盤機能保全事業	498,718
漁村地域整備交付金		21,131	
水産流通基盤整備事業		148,962	
8 土 木 費			4,619,868

	1 土木管理費		387,236
		沖縄振興公共投資交付金 (道路管理課市町村事業)	50,176
		沖縄振興公共投資交付金(都市計画・ モノレール課市町村事業)	191,246
		沖縄振興公共投資交付金 (住宅課市町村事業)	145,814
	2 道路橋りょう費		775,000
		道路防災保全事業	775,000
	3 河川海岸費		1,295,001
		海岸整備費	75,000
		地すべり対策事業費	102,400
		自然災害防止事業費(砂防等)	136,964
		沖縄振興公共投資交付金(河川)	926,743
		自然災害防止事業(河川)	50,800
		一般河川改修事業費	3,094
	4 港湾費		1,842,385
		港湾改修費	1,369,000
		沖縄振興公共投資交付金(港湾)	190,000
		中城湾港新港地区 物流拠点化促進整備事業	283,385
	5 都市計画費		300,505
		公園費(公共投資交付金)	300,505
	7 空港費		19,741
		県単離島空港整備事業費	19,741
10 教育費			103,617
	4 高等学校費		103,617

		学校施設整備補助事業費 (公共投資交付金)	46,920
		学校施設整備補助事業費 (交付金・超過負担)	56,697
合	計		7,340,875

(変更)

款	項	事業名	補正前の額	補正後の額
6 農林水産業費			千円	千円
			299,110	965,210
	3 農地費		134,400	460,950
		水利施設整備事業 (交付金事業)	134,400	460,950
	5 水産業費		164,710	504,260
		水産生産基盤整備事業	164,710	504,260
8 土木費			13,466,743	20,503,717
	1 土木管理費		2,796,324	4,245,099
		沖縄振興公共投資交付金 (道路街路課市町村事業)	2,615,724	4,064,499
	2 道路橋りょう費		2,785,617	4,886,846
		沖縄都市モノレール道 整備事業費(道路)	1,706,717	2,192,946
		地域連携推進事業費 (地域高規格道路)	265,000	389,000
		社会資本整備総合交付金 (道路)	368,000	1,420,000
		沖縄振興公共投資交付金 (道路)	445,900	884,900
	3 河川海岸費		50,934	447,222
		社会資本整備総合交付金 (河川)	50,934	447,222

	5 都市計画費		6,815,539	9,906,221
		都市モノレール 受託事業費	3,086,735	3,671,735
		沖縄振興公共投資交付金 事業費（街路）	2,239,800	4,583,482
		公園費（社会資本交付金）	475,300	637,300
	合 計		13,765,853	21,468,927

### 第 3 表 債務負担行為補正

(追加)

事 項	期 間	限 度 額
		千円
「沖縄県公文書館」指定管理料	平成28年度から 平成32年度まで	1,187,560
「沖縄ライフサイエンス研究センター」 指 定 管 理 料	平成28年度から 平成32年度まで	47,970
「沖縄IT津梁パーク施設」指定管理料	平成28年度から 平成32年度まで	324,185
「沖縄県立博物館・美術館」指定管理料	平成28年度から 平成32年度まで	1,512,350
県 議 会 議 員 選 挙 費	平成28年度	9,265
北部地域及び離島連携専門研修プラットフォーム構築促進事業	平成28年度	130,000
地 域 産 科 医 確 保 事 業	平成28年度	80,000
大型MICE受入環境整備事業	平成28年度	80,000
土 木 事 務 所 費	平成28年度	185,000
建 築 営 繕 管 理 費	平成28年度	59,528



文化財保存整備費	平成28年度	34,848
----------	--------	--------

(変更)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
都市モノレール建設推進費	平成28年度	千円 950,000	平成28年度から 平成29年度まで	千円 2,202,500

**第 4 表 地 方 債 補 正**

(追加・変更)

起 債 の 目 的	限 度 額			起債の方法	利 率	償還の方法
	補正前の額	補 正 額	計			
沖縄振興特別推進 交付金事業	千円 2,989,000	千円 11,400	千円 3,000,400	(借入方法) 証書借入又 は証券発行 による。 発行価格が 額面金額を 下回るとき は、その発 行差額をう めるため必 要な金額を これに加算 した金額と することが できる。	年9%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる資金 について、 利率の見直 しを行った 後において は、当該見 直し後の利 率)	償還期間は、据置 期間を含め30年以 内とする。 償還方法は、元利 均等、元金均等等 による。 ただし、財政の都 合により、据置期 間中であっても繰 上償還し、償還年 限を変更し、又は 借り換えることが できる。
公 共 事 業 等	15,073,600	△ 46,800	15,026,800			
沖縄工芸産業振興拠点施設 (仮称)整備事業	0	46,200	46,200			
中学校施設整備 単 独 事 業	94,400	9,500	103,900			
災 害 復 旧 事 業	726,700	38,700	765,400			

				(借入時期) 平成27年度。 ただし、事 業その他の 都合により、 その一部又 は全部を後 年度に繰り 延べて起債 することが できる。		
合 計	60,397,900	59,000	60,456,900			

### 平成27年度沖縄県宜野湾港整備事業特別会計補正予算（第1号）

平成27年度沖縄県宜野湾港整備事業特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

**第1条** 既定の歳入歳出予算の総額に2,035千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ419,894千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

### 第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
3 繰 越 金		19,045	2,035	21,080
	1 繰 越 金	19,045	2,035	21,080
歳 入 合 計		417,859	2,035	419,894
<b>歳 出</b>				
款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 土 木 費		67,019	2,035	69,054
	1 港 湾 費	67,019	2,035	69,054
歳 出 合 計		417,859	2,035	419,894

### 平成27年度沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区

#### 特別会計補正予算（第1号）

平成27年度沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（債務負担行為の補正）

**第1条** 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定による債務負担行為の追加は、「第1表債務負担行為補正」による。

### 第 1 表 債 務 負 担 行 為 補 正

(追 加)

事 項	期 間	限 度 額
		千円
「沖縄国際物流拠点産業集積地域那覇地区」指定管理料	平成28年度から 平成32年度まで	460,375

**平成27年度沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計  
補正予算（第1号）**

平成27年度沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（繰越明許費の補正）

**第1条** 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費の追加は、「第1表繰越明許費補正」による。

**第 1 表 繰 越 明 許 費 補 正**

(追 加)

款	項	事 業 名	金 額
			千円
1 土 木 費	1 港 湾 費		354,231
		中 城 湾 港 機 能 施 設 整 備 費	354,231
	合 計		354,231

## 平成27年度沖縄県一般会計補正予算（第3号）

平成27年度沖縄県一般会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

**第1条** 既定の歳入歳出予算の総額に13,343千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ750,499,984千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

### 第1表 歳入歳出予算補正

歳 入				
款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
14 繰 越 金		1,381,898	13,343	1,395,241
	1 繰 越 金	1,381,898	13,343	1,395,241
歳 入	合 計	750,486,641	13,343	750,499,984
歳 出				
款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
2 総 務 費		78,747,464	13,343	78,760,807
	1 総 務 管 理 費	18,048,849	13,343	18,062,192
歳 出	合 計	750,486,641	13,343	750,499,984

建設業法（昭和24年法律第100号）第29条第1項の規定により、建設業者の許可を次のとおり取り消した。

平成28年 1月 8日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 1 (1) 処分をした年月日 平成27年10月15日  
(2) 商号名 西興業  
(3) 代表者名 西白保真司  
(4) 所在地 石垣市字宮良982番地1  
(5) 許可番号 沖縄県知事 許可（般-25）第11467号  
(6) 処分の内容 建設業の許可の取消し  
(7) 処分の原因となった事実 平成27年9月29日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。
- 2 (1) 処分をした年月日 平成27年10月15日  
(2) 商号名 元長組  
(3) 代表者名 元長亮  
(4) 所在地 浦添市字大平504番地マンション長浜1F  
(5) 許可番号 沖縄県知事 許可（般-25）第12416号  
(6) 処分の内容 建設業の許可の取消し  
(7) 処分の原因となった事実 平成27年9月30日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。
- 3 (1) 処分をした年月日 平成27年10月15日  
(2) 商号名 鷲職棚原組  
(3) 代表者名 棚原忠司  
(4) 所在地 うるま市字宮里833番地2  
(5) 許可番号 沖縄県知事 許可（般-26）第12505号  
(6) 処分の内容 建設業の許可の取消し  
(7) 処分の原因となった事実 平成27年9月30日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。
- 4 (1) 処分をした年月日 平成27年10月22日  
(2) 商号名 有限会社住築  
(3) 代表者名 平田晃  
(4) 所在地 沖縄市字与儀1597番地P-73  
(5) 許可番号 沖縄県知事 許可（般-22）第10925号  
(6) 処分の内容 建設業の許可の取消し  
(7) 処分の原因となった事実 平成27年9月11日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。
- 5 (1) 処分をした年月日 平成27年10月22日  
(2) 商号名 有限会社比嘉開発  
(3) 代表者名 比嘉末子  
(4) 所在地 南城市玉城字屋嘉部239番地  
(5) 許可番号 沖縄県知事 許可（般-22）第6161号  
(6) 処分の内容 許可した業種のうち管工事業に関する一般建設業の許可の取消し  
(7) 処分の原因となった事実 平成27年9月16日付けで、建設業法第12条に基づき管工事業を廃止した旨の届出があった。
- 6 (1) 処分をした年月日 平成27年10月22日  
(2) 商号名 有限会社山量建設  
(3) 代表者名 山城常信  
(4) 所在地 恩納村字富着148番地1  
(5) 許可番号 沖縄県知事 許可（特-27）第7730号

- (6) 処分の内容 許可した業種のうち造園工事業に関する特定建設業の許可の取消し
- (7) 処分の原因となった事実 平成27年9月16日付けで、建設業法第12条に基づき造園工事業を廃止した旨の届出があった。
- 7(1) 処分をした年月日 平成27年10月22日
- (2) 商号名 株式会社蓬莱
- (3) 代表者名 武島賢二
- (4) 所在地 浦添市安波茶三丁目36番2号
- (5) 許可番号 沖縄県知事 許可(特-27)第7250号
- (6) 処分の内容 許可した業種のうち管工事業に関する特定建設業の許可の取消し
- (7) 処分の原因となった事実 平成27年9月18日付けで、建設業法第12条に基づき管工事業を廃止した旨の届出があった。
- 8(1) 処分をした年月日 平成27年10月22日
- (2) 商号名 有限会社南城土木
- (3) 代表者名 永吉盛友
- (4) 所在地 南城市知念字吉富64番地
- (5) 許可番号 沖縄県知事 許可(般-22)第10949号
- (6) 処分の内容 許可した業種のうち造園工事業に関する一般建設業の許可の取消し
- (7) 処分の原因となった事実 平成27年9月24日付けで、建設業法第12条に基づき造園工事業を廃止した旨の届出があった。
- 9(1) 処分をした年月日 平成27年10月23日
- (2) 商号名 平戸潜建
- (3) 代表者名 平戸稔
- (4) 所在地 与那原町字与那原2712番地3
- (5) 許可番号 沖縄県知事 許可(般-24)第11321号
- (6) 処分の内容 建設業の許可の取消し
- (7) 処分の原因となった事実 平成27年10月7日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。

特定調達契約に係る落札者を次のとおり決定した。

平成28年1月8日

沖縄県立八重山農林高等学校長 渡久山 修

- 1 落札に係る物品等の名称及び数量 と殺実習装置一式、解体実習装置一式及び畜加工実習装置一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局等の名称及び所在地 沖縄県立八重山農林高等学校 石垣市宇大川477番地の1
- 3 契約の相手方を決定した日 平成27年11月18日
- 4 契約の相手方の名称及び所在地 ホンザキ沖縄株式会社 那覇市泊3丁目3番13号
- 5 落札金額 51,840,000円
- 6 契約の相手方を決定した手続 一般競争入札
- 7 入札の公告を行った日 平成27年10月9日

## 教育委員会事項

### 沖縄県教育委員会告示第1号

平成28年度沖縄県立特別支援学校高等部入学定員を次のように定める。

平成28年1月8日

沖縄県教育委員会

委員長 泉 川 良 範

- 1 沖縄県立特別支援学校高等部（沖縄県立沖縄盲学校高等部の専攻科を除く。）

学校名	学科	一般		重複		訪問	
		学級	定員	学級	定員	学級	定員
沖縄盲学校	普通科	1	8	2	6	—	—
沖縄ろう学校	普通科	1	8	1	3	—	—
名護特別支援学校	普通科	4	32	1	3	1	3
美咲特別支援学校	普通科	6	48	5	15	—	—
美咲特別支援学校はな さき分校	普通科	3	24	3	9	—	—
大平特別支援学校	普通科	6	48	4	12	—	—
島尻特別支援学校	普通科	6	48	6	18	1	3
西崎特別支援学校	普通科	4	32	3	9	—	—
宮古特別支援学校	普通科	2	16	1	3	1	3
八重山特別支援学校	普通科	2	16	2	6	1	3
桜野特別支援学校	普通科	1	8	2	6	1	3
泡瀬特別支援学校	普通科	1	8	5	15	1	3
鏡が丘特別支援学校	普通科	1	8	2	6	1	3
鏡が丘特別支援学校浦 添分校	普通科	1	8	1	3	1	3
那覇特別支援学校	普通科	1	8	2	6	1	3
森川特別支援学校	普通科	2	16	2	6	1	3
計		42	336	42	126	10	30

(注1) 大平特別支援学校の一般学級の入学定員には、久米島高等学校分教室の入学定員を含む。

(注2) 複数障害種に対応している特別支援学校については、その障害種に応じた学級を設置し、定員を決定した。

(注3) 沖縄高等特別支援学校及びやえせ高等支援学校については、平成27年11月6日付け公報定期第4393号登載の「平成28年度沖縄県立特別支援学校の幼稚部及び沖縄県立高等特別支援学校の入学定員について（沖縄県教育委員会告示第11号）」により入学定員を決定済み。

## 2 沖縄県立沖縄盲学校高等部の専攻科

学科	学級	定員
保健理療科	1	10
理療科	1	10
計	2	20

発行所  
沖縄県総務部  
総務私学課  
電話番号 098-866-2074

印刷所 株式会社 ちとせ印刷  
〒901-2131 浦添市牧港二丁目1番5号